

**平成18年3月期
決算説明資料**

MIZUHO

みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

平成18年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	1
	【 連 】		2
2. 利 鞘	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	3
3. 有価証券関係損益	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	3
4. 有価証券評価差額等			
有価証券の評価基準			4
評価差額等（時価のあるもの）	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	4
5. 有価証券償還予定額	【 単 】		5
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単 】		5
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】		
退職給付債務			6
退職給付関係費用			6
8. 自己資本比率	【 単・連 】		7
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	8
	【 連 】		9
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
4. 金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	11
	【 連 】		12
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
金融再生法開示債権及び保全額	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	13
保全率等	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	14
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	15
7. 不良債権の状況	【 単 】		16
8. 不良債権のオフバランス化実績			
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
オフバランス化累計額と進捗率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
17年下期におけるオフバランス化実績内訳	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
9. 不良債権売却元本	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
10. 債権放棄	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
11. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
個人向け貸出金	【 単 】		20
中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	20
12. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	【 単 】		20
アジア向け貸出金	【 単 】		21
中南米向け貸出金	【 単 】		21
税効果関係			
1. 繰延税金資産等の推移	【 単・連 】		22
2. 繰延税金資産の見積等	【 単 】		23
			24
その他			
1. 預金者別預金残高	【 単 】		25
2. 役員数及び従業員数	【 単 】		25
3. 拠点数	【 単 】		25
4. 平成19年3月期 業績予想	【 単・連 】		26

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		前期比	
1 業務粗利益	164,934	19,419	145,514
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(166,335)	(18,081)	(148,254)
3 資金利益	45,726	4,119	41,606
4 信託報酬	77,948	15,141	62,807
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(79,349)	(13,802)	(65,546)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(22,576)	(6,878)	(15,697)
7 (うち信託勘定与信関係費用) () A	(1,401)	(1,338)	(2,739)
8 (貸出金償却)	(649)	(1,465)	(2,114)
9 (その他の債権売却損)	(751)	(126)	(624)
10 役務取引等利益	42,523	8,718	33,805
11 特定取引利益	1,002	577	424
12 その他業務利益	2,265	9,136	6,870
13 経費(除く臨時処理分) ()	77,960	6,571	71,389
14 人件費	28,727	1,308	27,419
15 物件費	45,918	4,956	40,961
16 税金	3,314	305	3,009
17 一般貸倒引当金純繰入額 () B	-	1,260	1,260
18 業務純益	86,973	14,109	72,864
19 うち国債等債券損益	2,578	9,293	6,714
20 実質業務純益(注1)	88,374	11,510	76,864
21 除く国債等債券損益	90,953	20,803	70,150
22 臨時損益	17,297	18,362	35,660
23 株式等損益 C	7,972	820	8,793
24 銀行勘定与信関係費用 () D	15,518	17,649	33,167
25 その他	9,752	1,533	11,285
26 経常利益	69,676	32,472	37,204
27 特別損益	7,148	15,395	8,246
28 うち動産不動産処分損益	443	226	670
29 うち減損損失	2,129	1,780	348
30 うちソフトウェア関連損失	18,811	18,811	-
31 うち退職給付関連損益	686	4	690
32 うち償却債権取立益	4,808	2,403	2,404
33 うち投資損失引当金純取崩額 E	-	644	644
34 うち貸倒引当金純取崩額等 F	9,093	3,527	5,566
35 税引前当期純利益	62,527	17,076	45,450
36 法人税、住民税及び事業税 ()	40	17	58
37 法人税等調整額 ()	21,222	71	21,151
38 当期純利益	41,263	17,022	24,241
39 与信関係費用 A+B+D-F	7,826	23,775	31,601
40 株式等損益 C+E	7,972	1,464	9,437
41 経常収益	226,143	22,503	203,640
(参考)与信関係費用の内訳			
42 信託勘定与信関係費用	1,401	1,338	2,739
43 一般貸倒引当金純繰入額	3,126	11,675	8,548
44 貸出金償却	1,423	14,720	16,143
45 個別貸倒引当金純繰入額	12,040	31,540	19,500
46 その他の債権売却損	530	1,419	1,949
47 特定海外債権引当勘定純繰入額	179	36	216
48 信託偶発損失引当金純繰入額	12,010	12,010	-
49 その他の不良債権処理	1,554	1,522	32
50 合計	7,826	23,775	31,601

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用 + 一般貸倒引当金純繰入額

(注2) 18年3月期より信託報酬の計上基準を変更しておりますが、これに伴う信託報酬、業務粗利益への影響額は+20億円です。

【連結】

(百万円)

		18年3月期	前期比	17年3月期
1	連結粗利益	185,773	21,660	164,113
2	資金利益	46,147	4,681	41,466
3	信託報酬	77,948	15,145	62,802
4	(うち信託勘定与信関係費用)() A	(1,401)	(1,338)	(2,739)
5	役務取引等利益	62,974	10,460	52,513
6	特定取引利益	1,002	577	424
7	その他業務利益	2,299	9,205	6,906
8	経費(PLの営業経費)()	96,909	7,960	88,948
9	与信関係費用(除く信託勘定)() B	15,518	14,183	29,701
10	株式等損益	7,994	1,774	9,768
11	持分法による投資損益	349	593	243
12	その他	8,719	675	8,044
13	経常利益	72,270	24,839	47,431
14	特別損益	6,144	8,757	2,612
15	うち貸倒引当金純取崩額等 C	8,595	8,595	-
16	税金等調整前当期純利益	66,126	16,082	50,044
17	法人税、住民税及び事業税()	1,757	368	1,388
18	法人税等調整額()	20,955	1,498	22,454
19	少数株主利益()	639	243	395
20	当期純利益	42,773	16,968	25,805
連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)				
21	与信関係費用 A+B-C	8,324	24,116	32,441
22	連結経常収益	257,400	25,680	231,720

(注)18年3月期より信託報酬の計上基準を変更しておりますが、これに伴う信託報酬、連結粗利益への影響額は+20億円です。

2. 利 鞘

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

国内3勘定

(%)

	18年3月期	17年3月期	
		前期比	
1 資金運用利回 (A)	1.27	0.08	1.35
2 貸出金利回	1.58	0.09	1.68
3 有価証券利回	0.82	0.07	0.74
4 資金調達利回 (B)	0.25	0.09	0.34
5 預金等利回	0.16	0.04	0.20
6 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.01	0.00	1.01

銀行勘定(国内業務部門)+元本補填契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	18年3月期	17年3月期	
		前期比	
7 資金運用利回 (A)	1.24	0.03	1.28
8 貸出金利回	1.56	0.08	1.64
9 有価証券利回	0.77	0.14	0.63
10 資金調達利回 (B)	0.33	0.11	0.45
11 預金等利回	0.19	0.06	0.26
12 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.90	0.07	0.82

3. 有価証券関係損益

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	18年3月期	17年3月期	
		前期比	
13 国債等債券損益	2,578	9,293	6,714
14 売却益等	2,291	5,467	7,758
15 売却損等 ()	5,415	4,825	589
16 償却 ()	9	3	6
17 投資損失引当金純繰入額 ()	-	-	-
18 金融派生商品損益(債券関連)	554	1,003	449

売却益等 = 売却益+償還益、売却損等 = 売却損+償還損

(百万円)

	18年3月期	17年3月期	
		前期比	
19 株式等損益	7,972	1,464	9,437
20 売却益	8,610	1,956	10,567
21 売却損 ()	91	1	90
22 償却 ()	545	1,138	1,683
23 投資損失引当金純繰入額 ()	-	644	644
24 金融派生商品損益(株式関連)	-	-	-

4. 有価証券評価差額等

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)

評価差額等(時価のあるもの)

〔単 体〕 <単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	18年3月末				17年9月末				17年3月末				
	貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
1	その他有価証券	1,546,082	179,416	218,268	38,852	1,584,013	125,158	140,654	15,495	1,353,943	103,134	111,695	8,560
2	株 式	411,191	216,684	216,850	165	334,301	138,698	139,646	947	305,172	107,771	109,529	1,757
3	債 券	998,184	33,874	172	34,046	992,596	8,324	371	8,695	825,454	814	1,748	934
4	うち国債	900,282	33,086	0	33,086	899,082	8,408	0	8,409	699,661	7	901	894
5	そ の 他	136,707	3,393	1,246	4,640	257,115	5,215	636	5,851	223,316	5,451	417	5,868

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

(中間)貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、以下のとおりであります。

18年3月末	17年9月末	17年3月末
106,573 百万円	74,344 百万円	61,262 百万円

なお、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当がありません。

〔連 結〕

(百万円)

	18年3月末				17年9月末				17年3月末				
	連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
6	その他有価証券	1,573,887	181,155	220,008	38,852	1,612,929	126,015	141,510	15,495	1,383,271	103,940	112,501	8,560
7	株 式	413,092	218,424	218,589	165	335,319	139,555	140,503	947	306,140	108,577	110,335	1,757
8	債 券	998,184	33,874	172	34,046	992,596	8,324	371	8,695	825,454	814	1,748	934
9	うち国債	900,282	33,086	0	33,086	899,082	8,408	0	8,409	699,661	7	901	894
10	そ の 他	162,610	3,393	1,246	4,640	285,013	5,215	636	5,851	251,676	5,451	417	5,868

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

(中間)連結貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、以下のとおりであります。

18年3月末	17年9月末	17年3月末
107,235 百万円	74,670 百万円	61,568 百万円

なお、満期保有目的債券で時価のあるものについては該当がありません。

5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額 (億円)

		平成18年3月末				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
1	その他有価証券	2,401	3,833	3,030	3,096	12,362
2	債 券	2,276	2,977	2,166	3,096	10,517
3	国 債	1,999	1,983	1,923	3,096	9,002
4	地 方 債	4	83	43	-	130
5	社 債	272	911	200	-	1,384
6	そ の 他	125	855	863	-	1,844

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本 (億円)

		平成18年3月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7	受取固定・支払変動	980	500	600	2,080
8	受取変動・支払固定	-	2,500	650	3,150
9	受取変動・支払変動	-	-	-	-
10	受取固定・支払固定	-	-	-	-
11	合 計	980	3,000	1,250	5,230

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

平成18年3月末		
繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
499	543	44

繰延ヘッジを適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

7. 退職給付債務及び費用

【単 体】

退職給付債務

(百万円)

		18年3月末		17年3月末
			前期比	
1	退職給付債務残高 (A)	116,864	659	116,205
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価 (B)	145,980	25,982	119,998
4	うち退職給付信託設定額	70,811	18,742	52,068
5	未認識差異 (C)	10,148	28,436	38,584
6	数理計算上の差異 (償却年数10-14年)	10,148	28,436	38,584
7	前払年金費用 (D)	49,273	1,660	50,933
8	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	10,007	1,452	8,555

退職給付関係費用

(百万円)

		18年3月期		17年3月期
			前期比	
9	勤務費用	1,822	40	1,862
10	利息費用	2,905	1	2,906
11	期待運用収益	4,319	440	3,879
12	数理計算上の差異処理額	6,082	316	5,765
13	会計基準変更時差異処理額	-	1,083	1,083
14	過去勤務債務処理額	-	393	393
15	その他	941	870	71
16	合 計	7,430	13	7,417

18年3月期の「その他」には、前年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額 686百万円を含んでおります。

【連 結】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末
			前期比	
17	退職給付債務残高 (A)	118,865	305	118,559
18	年金資産時価 (B)	148,494	26,598	121,895
19	未認識差異 (C)	9,956	29,548	39,504
20	数理計算上の差異 (償却年数10-14年)	9,956	29,548	39,504
21	前払年金費用 (D)	50,002	1,763	51,765
22	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	10,417	1,492	8,925
23	退職給付関係費用	7,945	103	7,842

8. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（億円）

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	〔速報値〕	17年9月末比	17年3月末比		
1 (1) 自己資本比率	14.42%	0.59%	1.23%	13.83%	13.19%
2 Tier 比率	7.56%	0.11%	0.44%	7.67%	7.12%
3 (2) Tier	3,371	95	363	3,275	3,008
4 資本金	2,472	-	-	2,472	2,472
5 資本剰余金	153	31	31	122	122
6 利益剰余金	723	52	314	670	408
7 連結子会社の少数株主持分	22	4	5	17	16
8 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
9 その他有価証券の評価差損()	-	-	-	-	-
10 自己株式()	0	0	0	0	0
11 為替換算調整勘定	0	6	11	5	10
12 営業権相当額()	0	0	0	0	0
13 連結調整勘定相当額()	-	-	-	-	-
14 (3) Tier (うち自己資本への算入額)	3,068	425	491	2,643	2,577
15 有価証券の含み益の45%相当額	815	248	347	567	467
16 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-	-
17 一般貸倒引当金	268	15	30	252	237
18 負債性資本調達手段等	1,985	161	113	1,824	1,872
19 (うち永久劣後債務)	427	-	-	427	427
20 (うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	1,558	161	113	1,397	1,445
21 (4) 控除項目	14	1	1	16	16
22 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,425	522	856	5,903	5,569
23 (6) リスクアセット	44,543	1,869	2,337	42,674	42,206
24 資産(オン・バランス)項目	42,236	1,888	1,649	40,348	40,587
25 オフ・バランス取引項目	2,207	109	826	2,097	1,380
26 マーケットリスク相当額に係る額	100	128	138	228	238

【単体】

（億円）

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	〔速報値〕	17年9月末比	17年3月末比		
27 (1) 自己資本比率	14.29%	0.77%	1.19%	13.52%	13.10%
28 Tier 比率	7.44%	0.01%	0.25%	7.45%	7.19%
29 (2) Tier	3,299	103	259	3,196	3,040
30 (3) Tier (うち自己資本への算入額)	3,048	435	545	2,613	2,503
31 有価証券の含み益の45%相当額	807	251	348	555	459
32 負債性資本調達手段等	1,985	161	113	1,824	1,872
33 (4) 控除項目	10	0	1	9	8
34 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,337	537	803	5,800	5,534
35 (6) リスクアセット	44,336	1,443	2,105	42,892	42,230

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準:

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末		17年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	1,698	0.04	1,320	0.04	1,297	0.04	3,019	0.09	2,996	0.08
2 延滞債権	11,842	0.33	34,677	1.06	53,778	1.63	46,520	1.40	65,621	1.96
3 3ヵ月以上延滞債権	330	0.00	227	0.00	47	0.00	558	0.01	378	0.01
4 貸出条件緩和債権	67,597	1.91	36,673	0.98	37,689	1.01	30,923	0.93	29,907	0.89
5 合計	81,468	2.30	447	0.13	17,435	0.65	81,021	2.43	98,904	2.96
6 貸出金残高	3,532,645	100.00	211,307	-	196,827	-	3,321,338	100.00	3,335,818	100.00
7 部分直接償却実施額	47,519		3,193		17,620		50,713		65,140	

信託勘定

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末		17年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	-	-	2	0.00	1,265	0.29	2	0.00	1,265	0.29
9 延滞債権	-	-	4	0.00	3,205	0.73	4	0.00	3,205	0.73
10 3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	95	0.02	-	-	95	0.02
11 貸出条件緩和債権	39	0.03	3,814	3.53	5,085	1.14	3,853	3.57	5,125	1.18
12 合計	39	0.03	3,820	3.53	9,652	2.19	3,860	3.57	9,691	2.23
13 貸出金残高	98,383	100.00	9,457	-	335,387	-	107,841	100.00	433,770	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末		17年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	1,698	0.04	1,323	0.04	2,562	0.06	3,022	0.08	4,261	0.11
15 延滞債権	11,842	0.32	34,681	1.03	56,983	1.49	46,524	1.35	68,826	1.82
16 3ヵ月以上延滞債権	330	0.00	227	0.00	143	0.00	558	0.01	474	0.01
17 貸出条件緩和債権	67,636	1.86	32,859	0.84	32,603	0.93	34,776	1.01	35,033	0.92
18 合計	81,508	2.24	3,373	0.23	27,087	0.63	84,881	2.47	108,595	2.88
19 貸出金残高	3,631,029	100.00	201,849	-	138,559	-	3,429,179	100.00	3,769,589	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【 連 結 】

銀行勘定

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末		17年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	1,805	0.05	1,432	0.04	1,454	0.04	3,238	0.09	3,260	0.09
2 延滞債権	12,683	0.35	34,813	1.08	53,885	1.66	47,497	1.44	66,569	2.02
3 3ヵ月以上延滞債権	330	0.00	227	0.00	47	0.00	558	0.01	378	0.01
4 貸出条件緩和債権	67,597	1.91	36,673	0.97	37,689	1.00	30,923	0.94	29,907	0.90
5 合 計	82,417	2.33	199	0.17	17,698	0.70	82,217	2.50	100,116	3.03
6 貸出金残高	3,531,314	100.00	253,434	-	237,911	-	3,277,879	100.00	3,293,403	100.00
7 部分直接償却実施額	49,770		3,578		17,948		53,349		67,718	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末		17年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	1,805	0.04	1,435	0.04	2,719	0.07	3,240	0.09	4,525	0.12
9 延滞債権	12,683	0.34	34,817	1.05	57,090	1.52	47,501	1.40	69,774	1.87
10 3ヵ月以上延滞債権	330	0.00	227	0.00	143	0.00	558	0.01	474	0.01
11 貸出条件緩和債権	67,636	1.86	32,859	0.83	32,603	0.92	34,776	1.02	35,033	0.93
12 合 計	82,456	2.27	3,620	0.27	27,350	0.67	86,077	2.54	109,807	2.94
13 貸出金残高	3,629,698	100.00	243,976	-	97,475	-	3,385,721	100.00	3,727,174	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 貸倒引当金	30,527	14,643	18,138	45,171	48,666
2 一般貸倒引当金	25,643	1,473	3,126	24,169	22,516
3 個別貸倒引当金	4,507	15,976	21,133	20,484	25,640
4 特定海外債権引当勘定	376	140	132	517	509

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	49,368	3,354	18,470	52,722	67,839
-------------	--------	-------	--------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
6 貸倒引当金	32,802	14,535	18,168	47,337	50,971
7 一般貸倒引当金	26,847	1,599	3,077	25,247	23,769
8 個別貸倒引当金	5,578	15,994	21,113	21,572	26,692
9 特定海外債権引当勘定	376	140	132	517	509

10 部分直接償却実施額	51,619	3,743	18,801	55,362	70,420
--------------	--------	-------	--------	--------	--------

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
11 特別留保金	2,977	456	876	3,434	3,854
12 債権償却準備金	313	35	120	348	193
13 合計	3,291	491	756	3,783	4,047

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
14 部分直接償却実施後	37.47	18.28	11.73	55.75	49.20

【連結】

(%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
15 部分直接償却実施後	39.80	17.77	11.11	57.57	50.91

4. 金融再生法開示債権

【単体】 <単体 + 再生専門子会社(みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	18年3月末						17年9月末		17年3月末	
	合計	比率	17年9月末比	比率	17年3月末比	比率		比率		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,580	0.09	1,072	0.03	11,551	0.33	4,652	0.13	15,132	0.43
2 危険債権	10,346	0.28	34,399	0.99	46,016	1.33	44,745	1.27	56,362	1.61
3 要管理債権	68,282	1.87	36,565	0.96	37,776	0.99	31,717	0.90	30,505	0.87
4 小計	82,208	2.25	1,093	0.06	19,791	0.67	81,115	2.32	101,999	2.92
5 正常債権	3,564,623	97.74	149,862	0.06	184,167	0.67	3,414,760	97.67	3,380,455	97.07
6 合計	3,646,832	100.00	150,956	-	164,376	-	3,495,876	100.00	3,482,455	100.00

7 部分直接償却実施額	49,230	3,353	18,471	52,583	67,702
-------------	--------	-------	--------	--------	--------

信託勘定

(百万円、%)

	18年3月末						17年9月末		17年3月末	
	合計	比率	17年9月末比	比率	17年3月末比	比率		比率		
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	2	0.00	2,827	0.65	2	0.00	2,827	0.65
9 危険債権	-	-	4	0.00	1,516	0.34	4	0.00	1,516	0.34
10 要管理債権	39	0.03	3,814	3.53	5,308	1.19	3,853	3.57	5,347	1.23
11 小計	39	0.03	3,820	3.53	9,652	2.19	3,860	3.57	9,691	2.23
12 正常債権	98,344	99.96	5,636	3.53	325,735	2.19	103,981	96.42	424,079	97.76
13 合計	98,383	100.00	9,457	-	335,387	-	107,841	100.00	433,770	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年3月末						17年9月末		17年3月末	
	合計	比率	17年9月末比	比率	17年3月末比	比率		比率		
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,580	0.09	1,075	0.03	14,379	0.36	4,655	0.12	17,959	0.45
15 危険債権	10,346	0.27	34,403	0.96	47,532	1.20	44,749	1.24	57,878	1.47
16 要管理債権	68,321	1.82	32,750	0.83	32,468	0.90	35,570	0.98	35,852	0.91
17 小計	82,248	2.19	2,727	0.16	29,443	0.65	84,975	2.35	111,691	2.85
18 正常債権	3,662,967	97.80	144,225	0.16	141,567	0.65	3,518,741	97.64	3,804,535	97.14
19 合計	3,745,215	100.00	141,498	-	171,010	-	3,603,717	100.00	3,916,226	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【 連 結 】

銀行勘定

(百万円、%)

	18年3月末						17年9月末		17年3月末		
		比率	17年9月末比	比率	17年3月末比	比率		比率		比率	
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,544	0.12	1,325	0.04	11,829	0.36	5,870	0.17	16,373	0.48
2	危険債権	10,346	0.28	34,400	1.03	46,016	1.39	44,746	1.32	56,362	1.67
3	要管理債権	68,282	1.88	36,565	0.94	37,776	0.97	31,717	0.93	30,505	0.90
4	小計	83,172	2.29	839	0.14	20,068	0.77	82,333	2.43	103,241	3.07
5	正常債権	3,546,875	97.70	247,469	0.14	288,481	0.77	3,299,405	97.56	3,258,393	96.92
6	合計	3,630,048	100.00	248,308	-	268,413	-	3,381,739	100.00	3,361,634	100.00
7	部分直接償却実施額	51,481		3,742		18,802		55,223		70,283	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	18年3月末						17年9月末		17年3月末		
		比率	17年9月末比	比率	17年3月末比	比率		比率		比率	
8	破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,544	0.12	1,328	0.04	14,656	0.38	5,873	0.16	19,200	0.50
9	危険債権	10,346	0.27	34,404	1.00	47,532	1.24	44,750	1.28	57,878	1.52
10	要管理債権	68,321	1.83	32,750	0.81	32,468	0.88	35,570	1.01	35,852	0.94
11	小計	83,212	2.23	2,981	0.23	29,720	0.74	86,194	2.47	112,932	2.97
12	正常債権	3,645,219	97.76	241,833	0.23	37,253	0.74	3,403,386	97.52	3,682,472	97.02
13	合計	3,728,431	100.00	238,851	-	66,973	-	3,489,580	100.00	3,795,405	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】 < 単体 + 再生専門子会社(みずほアセット) >

金融再生法開示債権及び保全額

銀行勘定

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,580	1,072	11,551	4,652	15,132
2 うち 担保・保証等	3,116	1,244	11,607	4,361	14,723
3 うち 引当金	463	172	55	290	408
4 危険債権	10,346	34,399	46,016	44,745	56,362
5 うち 担保・保証等	5,039	12,484	18,048	17,524	23,087
6 うち 引当金	4,044	16,149	21,054	20,193	25,099
7 要管理債権	68,282	36,565	37,776	31,717	30,505
8 うち 担保・保証等	36,068	25,127	25,374	10,940	10,693
9 うち 引当金	13,100	6,387	8,462	6,713	4,638
10 合計	82,208	1,093	19,791	81,115	101,999
11 うち 担保・保証等	44,225	11,398	4,280	32,826	48,505
12 うち 引当金	17,608	9,589	12,537	27,197	30,145

* 要管理債権の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	2	2,827	2	2,827
14 うち 担保・保証等	-	2	2,827	2	2,827
15 危険債権	-	4	1,516	4	1,516
16 うち 担保・保証等	-	4	1,379	4	1,379
17 要管理債権	39	3,814	5,308	3,853	5,347
18 うち 担保・保証等	-	1,945	3,150	1,945	3,150
19 合計	39	3,820	9,652	3,860	9,691
20 うち 担保・保証等	-	1,952	7,356	1,952	7,356

* 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

* 要管理債権の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

* 信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(18年3月末:3,291百万円、17年9月末:3,783百万円、17年3月末:4,047百万円)

銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,580	1,075	14,379	4,655	17,959
22 うち 担保・保証等	3,116	1,247	14,434	4,364	17,551
23 うち 引当金	463	172	55	290	408
24 危険債権	10,346	34,403	47,532	44,749	57,878
25 うち 担保・保証等	5,039	12,488	19,427	17,528	24,467
26 うち 引当金	4,044	16,149	21,054	20,193	25,099
27 要管理債権	68,321	32,750	32,468	35,570	35,852
28 うち 担保・保証等	36,068	23,182	22,224	12,885	13,843
29 うち 引当金	13,100	6,387	8,462	6,713	4,638
30 合計	82,248	2,727	29,443	84,975	111,691
31 うち 担保・保証等	44,225	9,446	11,636	34,778	55,861
32 うち 引当金	17,608	9,589	12,537	27,197	30,145

保全率等
銀行勘定

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 保 全 額	61,833	1,809	16,817	60,023	78,650
2 担 保 ・ 保 証 等	44,225	11,398	4,280	32,826	48,505
3 引 当 金	17,608	9,589	12,537	27,197	30,145

引当金 = 個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

4 保 全 率 部分直接償却実施後	75.2	1.2	1.8	73.9	77.1
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危険債権に対する保全率	87.7	3.5	2.3	84.2	85.4
7 要管理債権に対する保全率	72.0	16.3	21.7	55.6	50.2
8 要管理先債権に対する保全率	73.2	14.8	21.9	58.4	51.3

信用部分に対する引当率

(%)

9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10 危険債権に対する引当率	76.2	2.0	0.7	74.1	75.4
11 要管理債権に対する引当率	40.6	8.3	17.2	32.3	23.4
12 要管理先債権に対する引当率	42.0	7.3	17.3	34.6	24.7

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13 要 管 理 先 債 権	19.39	2.68	3.38	22.07	16.00
14 要管理先債権以外の要注意先債権	3.99	0.51	2.11	4.50	6.10
15 正 常 先 債 権	0.21	0.00	0.15	0.21	0.05

信託勘定

(百万円)

16 保 全 額	-	1,952	7,356	1,952	7,356
17 担 保 ・ 保 証 等	-	1,952	7,356	1,952	7,356

(%)

18 保 全 率	-	50.5	75.9	50.5	75.9
19 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	-	100.0	100.0	100.0	100.0
20 危険債権に対する保全率	-	100.0	90.9	100.0	90.9
21 要管理債権に対する保全率	-	50.4	58.9	50.4	58.9
22 要管理先債権に対する保全率	39.3	11.0	20.5	50.4	59.9

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23 保 全 額	61,833	142	24,173	61,975	86,007
24 担 保 ・ 保 証 等	44,225	9,446	11,636	34,778	55,861
25 引 当 金	17,608	9,589	12,537	27,197	30,145

引当金 = 個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

26 保 全 率 部分直接償却実施後	75.1	2.2	1.8	72.9	77.0
27 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28 危険債権に対する保全率	87.7	3.5	2.1	84.2	85.6
29 要管理債権に対する保全率	71.9	16.8	20.4	55.0	51.5
30 要管理先債権に対する保全率	73.2	15.3	21.0	57.9	52.1

6. 自己査定による分類債権額

【単体】＜単体＋再生専門子会社(みずほアセット)＞

銀行勘定

(億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 総与信残高(注1)	36,468	1,509	1,643	34,958	34,824
2 非分類	34,878	1,854	2,932	33,024	31,945
3 分類額合計(注2)	1,589	344	1,288	1,934	2,878
4 分類	1,576	286	1,219	1,863	2,796
5 分類	12	57	69	70	81
6 分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	492	33	184	525	677

信託勘定

(億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
8 総与信残高(注1)	983	94	3,353	1,078	4,337
9 非分類	974	210	2,854	763	3,828
10 分類額合計	9	305	499	314	509
11 分類	9	305	498	314	508
12 分類	-	-	1	-	1
13 分類	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
14 総与信残高(注1)	37,452	1,414	1,710	36,037	39,162
15 非分類	35,852	2,064	78	33,788	35,774
16 分類額合計(注2)	1,599	649	1,788	2,248	3,387
17 分類	1,586	592	1,718	2,178	3,304
18 分類	12	57	70	70	83
19 分類	-	-	-	-	-

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
20 総与信残高(注1)	36,300	2,483	2,684	33,817	33,616
21 非分類	34,710	2,824	3,973	31,885	30,736
22 分類額合計(注2)	1,590	341	1,289	1,931	2,879
23 分類	1,574	284	1,221	1,858	2,796
24 分類	15	57	67	72	83
25 分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	514	37	188	552	702

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) 、 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 1,698	465	3,114	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,580 保全率:100%	破綻先債権 1,698
実質破綻先 1,881	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 10,346	4,976	4,107	1,262 直接償却・引当 76.2%	引当金は 非分類に 計上	危険債権 10,346 保全率:87.7%	延滞債権 11,842 739 (注3)
要 注 意 先	59,288 担保・保証・ 引当金等により カバー	21,678	債権額に対する引当率(銀行勘定) ・その他の要注意先 :3.99% ・正常先 :0.21%			
					要管理先 80,967 (注1)	その他の 要注意先
正常先					要管理債権 68,321 保全率:71.9% (注2)	3ヶ月以上延滞債権 330 貸出条件緩和債権 67,636
合計 3,745,215						
					合計 82,248	合計 81,508

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。
 (注1)「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 (注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。
 (注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

<銀行・信託勘定合計>

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		14年度上期以前	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,677	532	446	107	102	36	20	18	2
2	危険債権	3,582	205	142	36	2	1	1	1	0
3	14年度上期以前発生分	5,260	738	588	143	104	38	22	19	3
4	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高	(10)	(231)	(164)	(87)	(65)	(36)	(20)	(18)	(2)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		20	15	2	20	5	4	1	3
6	危険債権		117	102	69	41	0	0	0	0
7	14年度下期発生分		138	117	72	61	5	5	1	3
8	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高		(20)	(15)	(32)	(48)	(5)	(4)	(1)	(3)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			17	5	6	4	2	2	0
10	危険債権			143	67	43	30	8	6	1
11	15年度上期発生分			161	73	50	34	11	8	2
12	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高			(17)	(5)	(6)	(4)	(2)	(2)	(0)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				88	61	27	1	0	1
14	危険債権				151	5	1	1	0	0
15	15年度下期発生分				239	66	29	2	0	1
16	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高				(88)	(60)	(27)	(1)	(0)	(1)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					5	4	3	0	2
18	危険債権					60	9	5	3	2
19	16年度上期発生分					65	13	9	4	5
20	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高					(5)	(4)	(3)	(0)	(2)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						101	6	12	6
22	危険債権						534	389	21	367
23	16年度下期発生分						636	395	33	361
24	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高						(16)	(5)	(12)	(6)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権							7	0	6
26	危険債権							40	14	25
27	17年度上期発生分							47	15	32
28	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高							(7)	(0)	(6)
29	破産更生債権及びこれらに準ずる債権									11
30	危険債権									398
31	17年度下期オフバランス化実績									410
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								0	0
33	危険債権								54	54
34	17年度下期発生分								55	55
35	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高								(0)	(0)
36	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,677	553	478	204	196	179	46	35	10
37	危険債権	3,582	323	388	324	152	578	447	103	344
38	合計	5,260	876	867	529	348	758	494	139	354
39	うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高	(10)	(252)	(197)	(213)	(184)	(94)	(46)	(35)	(10)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	18年3月末残高	オフバランス化累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)	
40	14年度上期以前発生分	5,260	19	5,241	99.6	99.9
41	14年度下期発生分	138	1	137	99.1	99.9
42	15年度上期発生分	161	8	152	94.6	95.9
43	15年度下期発生分	239	0	238	99.5	99.6
44	16年度上期発生分	65	4	61	93.8	94.1
45	16年度下期発生分	636	33	602	94.6	96.5
46	17年度上期発生分	47	15	32	67.2	69.1
47	17年度下期発生分	55	55			
48	合計	6,604	139	6,465		

修正進捗率とは、平成18年3月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

17年下期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	14年上期以前 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 発生分	17年上期 発生分	17年下期 オフバランス化 実績
1 清算型処理 ()	-	0	-	-	-	2	-	2
2 再建型処理 ()	0	8	-	-	-	3	0	12
3 再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-	-	-	-	11	11
4 債権流動化 ()	54	-	4	-	2	0	8	69
5 直接償却 ()	54	8	3	-	1	38	0	28
6 その他 ()	2	3	1	1	4	317	12	343
7 回収・返済等 ()	2	3	0	1	2	217	7	236
8 業況改善 ()	0	0	0	0	1	99	4	106
9 合計 ()	3	3	2	1	5	361	32	410

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

	14年下期以前 実績	15年上期 実績	15年下期 実績	16年上期 実績	16年下期 実績	17年上期 実績	17年下期 実績	実績累計 (12下～)
10 清算型処理 ()	1,229	12	342	128	187	81	2	1,984
11 再建型処理 ()	473	9	5	13	19	4	12	538
12 再建型処理に伴う業況改善 ()	201	0	5	1	0	5	11	225
13 債権流動化 ()	1,931	71	579	62	127	125	69	2,968
14 直接償却 ()	1,539	69	656	154	220	132	28	2,801
15 その他 ()	2,225	144	302	194	111	227	343	3,549
16 回収・返済等 ()		114	193	89	104	168	236	
17 業況改善 ()		30	108	105	6	58	106	
18 合計 ()	4,522	170	577	245	226	312	410	6,465

12年下期～14年下期の実績累計

オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

	14年上期以前 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 発生分	17年上期 発生分	17年下期 発生分
19 法的整理 ()	15	1	-	0	0	-	0	0
20 法的整理に準じる措置 ()	-	-	-	-	-	-	-	-
21 いわゆるケドカバニー・バッドカバニーへの会社分割 ()	-	-	-	-	-	-	-	-
22 個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 ()	3	-	2	-	-	12	0	0
23 整理回収機構への信託 ()	-	-	-	-	-	-	-	-
24 合計 ()	18	1	2	0	0	12	0	0

9. 不良債権売却元本

【単体】＜単体＋再生専門子会社(みずほアセット)＞

(億円)

	18年3月期		17年3月期
		前期比	
25 不良債権売却元本	198	4	203
26 整理回収機構への売却	-	-	-
27 その他の売却	198	4	203

10. 債権放棄

【単体】＜単体＋再生専門子会社(みずほアセット)＞

(件、億円)

	18年3月期		17年3月期
		前期比	
28 債権放棄件数	4	1	3
29 債権放棄額(債権簿価)	10	3	6

法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

11. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】＜単体＋再生専門会社(みずほアセット)＞

(億円)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	45,308	2,737	397	42,570	45,706	
2 製造業	3,959	320	183	3,639	3,776	
3 農業	-	-	-	-	-	
4 林業	-	-	-	-	-	
5 漁業	-	80	37	80	37	
6 鉱業	66	12	3	79	70	
7 建設業	1,209	112	42	1,321	1,252	
8 電気・ガス・熱供給・水道業	1,050	254	312	1,305	1,363	
9 情報通信業	185	406	471	592	657	
10 運輸業	2,191	2	424	2,188	2,615	
11 卸売・小売業	2,134	163	61	1,970	2,073	
12 金融・保険業	5,305	276	295	5,028	5,009	
13 不動産業	9,455	606	846	8,848	8,608	
14 各種サービス	2,478	80	80	2,559	2,558	
15 地方公共団体	2,668	2,102	874	565	1,793	
16 その他	14,602	211	1,287	14,390	15,889	
17 (オフショア勘定分)	46	12	67	59	114	
18 政府等	17	10	9	28	27	
19 金融機関	-	-	-	-	-	
20 その他	29	1	57	30	87	
21 合計	45,355	2,725	465	42,629	45,820	

計数は銀行・信託勘定合計。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】＜単体＋再生専門会社(みずほアセット)＞

(億円)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権
22 (国内店分、除くオフショア勘定分)	799	806	833	834	1,071	1,102
23 製造業	45	52	59	59	80	80
24 農業	-	-	-	-	-	-
25 林業	-	-	-	-	-	-
26 漁業	-	-	-	-	-	-
27 鉱業	-	-	-	-	-	-
28 建設業	8	8	21	22	24	50
29 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
30 情報通信業	-	-	1	1	2	2
31 運輸業	493	493	278	278	245	245
32 卸売・小売業	6	6	18	18	104	104
33 金融・保険業	-	-	2	2	2	2
34 不動産業	113	113	100	100	227	231
35 各種サービス	81	81	269	269	285	285
36 地方公共団体	-	-	-	-	-	-
37 その他	50	50	82	82	98	98
38 (オフショア勘定分)	15	15	15	15	14	14
39 政府等	-	-	-	-	-	-
40 金融機関	-	-	-	-	-	-
41 その他	15	15	15	15	14	14
42 合計	815	822	848	849	1,085	1,116

43	部分直接償却実施額	475	492	507	525	651	677
----	-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております)

個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 個人向け貸出金	14,476	344	1,129	14,131	15,605
2 住宅ローン	2,876	13	943	2,889	3,820
3 その他	11,599	357	185	11,241	11,785

計数は銀行・信託勘定合計

中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】 <単体+再生専門会社(みずほアセット)>

(億円、%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	27,909	2,224	704	25,685	27,204
5 総貸出金残高に対する比率	61.5	1.2	2.0	60.3	59.5

計数は銀行・信託勘定合計

本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、

小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、

サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

12. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
6 債権額	3,088	1,295	1,226	4,383	4,315
7 対象国数	3	-	-	3	3

アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 中国	-	-	-	-	-
2 うち香港	-	-	-	-	-
3 インドネシア	3,691	1,383	1,394	5,075	5,086
4 韓国	3	2	4	5	7
5 タイ	-	-	2,731	-	2,731
6 マレーシア	616	18	78	634	694
7 シンガポール	289	31	85	320	374
8 その他	112	51	136	164	249
9 合計	4,713	1,487	4,430	6,201	9,143

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
10 中国	-	-	-	-	-
11 うち香港	-	-	-	-	-
12 インドネシア	583	4	25	587	557
13 韓国	3	2	4	5	7
14 タイ	-	-	-	-	-
15 マレーシア	255	9	21	246	233
16 シンガポール	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-
18 合計	842	2	43	840	799

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
19 パナマ	4,424	3,300	3,098	1,124	1,326
20 その他	9	3	6	12	16
21 合計	4,434	3,296	3,091	1,137	1,342

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
22 パナマ	-	-	-	-	-
23 その他	1	0	0	2	2
24 合計	1	0	0	2	2

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【単 体】

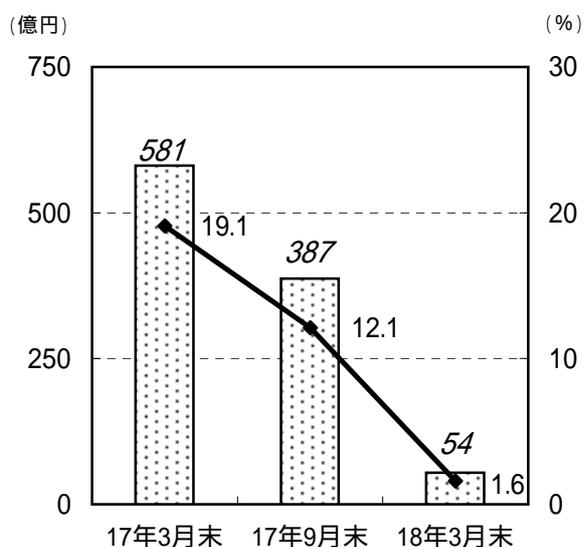
		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比	
1	繰延税金資産計 (A)	2,904	105	48	3,010
2	繰延税金負債計 (B)	790	226	314	564
3	小計 = (A) + (B)	2,113	332	362	2,445
4	評価性引当額	2,058	0	163	2,058
5	繰延税金資産の純額 (C)	54	332	526	387
(ご参考)					
6	Tier (D)	3,299	103	259	3,196
7	(C)/(D) (%)	1.6	10.4	17.4	12.1

【連 結】

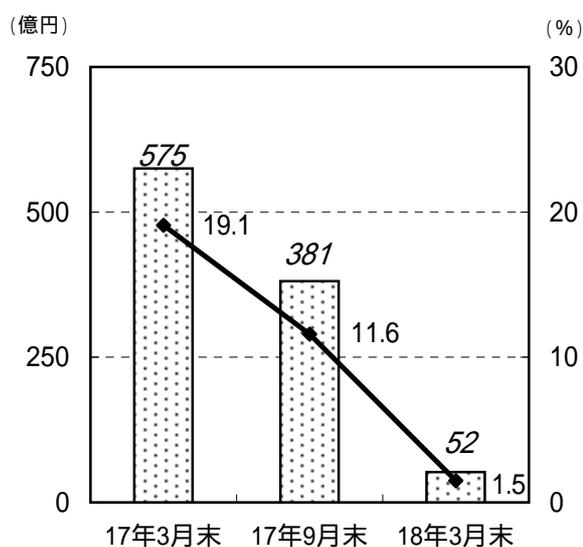
		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比	
8	繰延税金資産の純額 (A)	52	328	523	381
(ご参考)					
9	Tier (B)	3,371	95	363	3,275
10	(A)/(B) (%)	1.5	10.0	17.5	11.6

繰延税金資産等の推移

< 単体 >



< 連結 >



繰延税金資産の純額
 Tier に対する比率

2. 繰延税金資産の見積等

算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

	(億円)
18年3月期(概算)	240
17年3月期	448
16年3月期	667
15年3月期	1,950
14年3月期	1,856
13年3月期	201

注1: 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

注2: 18年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

注3: 監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注4: 分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(億円)

将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (平成18～22年度)	平成17年度
1	業務粗利益	8,535	1,652
2	経費 ()	4,440	775
3	実質業務純益	4,095	876
4	与信関係費用 ()	430	118
5	税引前当期純利益	3,194	522
6	申告調整等 (注1)	190	
7	調整前課税所得 (A) (注2)	3,384	
8	法定実効税率 (B)	40.6%	
9	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (C) = (A) × (B)	1,373	

25行目に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整の見込額等であります。

(注2) 調整前課税所得は、18年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(億円)

繰延税金資産の内訳

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			
10	貸倒引当金	95	47	11	143	107
11	有価証券有税償却	641	351	352	993	993
12	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
13	退職給付引当金	81	8	16	72	64
14	繰越欠損金	1,917	171	180	1,746	1,737
15	その他	169	114	118	54	50
16	繰延税金資産計 (D)	2,904	105	48	3,010	2,953
17	評価性引当額 (E)	2,058	0	163	2,058	1,895
18	(D) + (E)	845	105	212	951	1,058
19	退職給付信託設定益	62	-	0	62	62
20	リース取引に係る未実現利益	-	-	-	-	-
21	その他有価証券評価差額金 (F)	728	226	314	501	414
22	その他	-	-	-	-	-
23	繰延税金負債計 (G)	790	226	314	564	476
24	繰延税金資産の純額 (D) + (E) + (G)	54	332	526	387	581
25	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 = (C)	1,373	24	54	1,349	1,319
26	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債 = (F)	728	226	314	501	414
27	調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	590	129	267	460	323

<説明>

将来課税所得については、17年8月に策定した健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については5年間累計で8,535億円、経費については4,440億円、実質業務純益は4,095億円を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は3,194億円、調整前課税所得は3,384億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は2,904億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を2,058億円計上したことから、繰延税金負債による790億円を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は54億円となりました。

尚、この繰延税金資産の純額54億円は、5年間の調整前課税所得3,384億円に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額1,373億円の範囲内であり、調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額は590億円であります。

その他

1. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
1 預 金 (未 残)	2,482,053	71,073	297,317	2,410,980	2,779,371
2 うち流動性	609,500	78,336	90,659	687,837	700,160
3 個人	331,975	17,566	32,145	314,408	299,830
4 法人	266,633	98,677	107,099	365,311	373,733
5 金融機関・政府公金	10,890	2,773	15,705	8,117	26,596
6 うち定期性	1,848,173	174,721	66,270	1,673,451	1,781,903
7 個人	1,411,737	6,376	88,382	1,405,360	1,500,119
8 法人	363,934	134,434	128,324	229,500	235,610
9 金融機関・政府公金	72,501	33,910	26,328	38,590	46,172

特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	18年3月末	17年9月末	17年3月末
10 役員数(注1)	11	11	11
11 執行役員数	16	16	16
12 従業員数(注2)	2,719	2,805	2,714

(注1) 役員数 = 取締役 + 監査役

(注2) 従業員数は有価証券報告書ベース。

3. 拠点数

【 単 体 】

	18年3月末	17年9月末	17年3月末
13 国内本支店	37	37	37
14 国内出張所	1	1	1
15 海外支店	-	-	-
16 海外駐在員事務所	1	1	1

4. 平成19年3月期 業績予想

【 単 体 】

(億円)

		中間期	通期
1	業務粗利益(信託勘定償却前)	780	1,700
2	財管部門	460	1,010
3	資金部門	320	690
4	経費()	450	900
5	実質業務純益	330	800
6	経常利益	270	700
7	当期純利益	170	450

8	与信関係費用()	45	90
---	-----------	----	----

【 連 結 】

(億円)

		中間期	通期
9	経常利益	280	725
10	当期純利益	170	460